

入札公告（設計・コンサルティング業務）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る契約締結は、当該業務に係る令和5年度補正予算が成立し、予算の示達がなされていることを条件とします。

2024年2月1日（木）

国立大学法人名古屋工業大学 契約担当役 宮川 勉

1 業務概要

- (1) 業務名 名古屋工業大学本部棟改修設計業務（Ⅱ期）（建築・設備）
- (2) 業務内容 本業務は、御器所団地構内の本部棟（R4-1、延床面積 3,299 m²）のうち 1,685 m²の全面改修に係る実施設計（建築設計及び設備設計）を行うものである。
- (3) 履行期限 2024年3月29日（金）まで。ただし、財政法の定めによる承認を得た場合は、2024年7月31日（水）まで延長する予定である。当該延長を行った場合、工事の入札公告に必要な成果物については2024年6月28日（金）までに提出するものとする。
- (4) 本業務においては、資料等の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人名古屋工業大学契約事務取扱規則第4条及び第5条第1項の各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における令和5・6年度設計・コンサルティング業務に係る「建築関係設計・施工管理業務」及び「建築設備関係設計・施工管理業務」の資格を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 2008年度以降に、元請けとして完了し成果物の引渡しが進んでいる次の要件を満たす実施設計を行った実績を有すること。
 - ・ 構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
 - ・ 用途：校舎・研究施設、事務所・庁舎又は病院
 - ・ 種別：新営又は全面的な改修工事
 - ・ 面積：延床面積が1,400 m²以上（改修設計の場合は改修の対象となる延床面積とする。）共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記の設計実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。
 - ① 1級建築士の資格を有する者であること。
 - ② 上記(4)に掲げる実施設計を行った実績を有する者。
 - ③ 配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料（事業所名の記載がある健康保険証の写（被保険者等の記号・番号にマスキングを施すこと）等）を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
 - ④ 共同企業体にあつては、代表者以外の構成員については、上記①に定める国家資格を有する管理技術者を配置できること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該業務に配置できること。

- ① 建築（意匠）担当、電気担当、機械担当をそれぞれ1名以上配置すること。
- ② 上記（4）に掲げる実施設計を行った実績を有する者。
なお、上記主任技術者いずれかに関しては上記（5）に示す管理技術者が兼任してもよい。
- (7) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく1級建築士事務所の登録を行っていること。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (9) 経営状況が健全であること。
- (10) 不正又は不誠実な行ないないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）（入札説明書参照）。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町
国立大学法人名古屋工業大学施設企画課企画係
電話番号 052-735-5053

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

2024年2月1日（木）10時00分から2024年2月28日（水）12時00分まで。

入札説明書の交付に当たっては、「国立大学法人名古屋工業大学HP」

(https://www.nitech.ac.jp/release/con_info/index.html)の本学の当該案件からダウンロードすること。

なお、仕様書は電子メールにて上記3（1）に申請した者に対して交付し、資料作成のための別記様式は電子入札システムで交付を行う（入札説明書参照）。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

2024年2月1日（木）10時00分から2024年2月16日（金）12時00分まで

委任状は原本を上記3（1）に持参又は郵送することにより、提出することとし、その他の資料等は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、2024年2月28日（水）12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3（1）に持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、2024年2月29日（木）10時00分に、国立大学法人名古屋工業大学施設企画課において行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 国立大学法人名古屋工業大学契約事務取扱規則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱す

こととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、PUBDIS 等により配置予定の技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 詳細は入札説明書による。